

社会保障改革

(参考資料)

平成28年10月21日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

経済・財政再生計画 改革工程表(社会保障関係)

2016年末までに結論を出すこととされている事項

※番号は対応する改革工程表の項目番号

医療・介護提供体制の適正化

- ②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討
- ③医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討
- ⑨かかりつけ医の普及の観点からの診療報酬上の対応や外来時の定額負担について検討

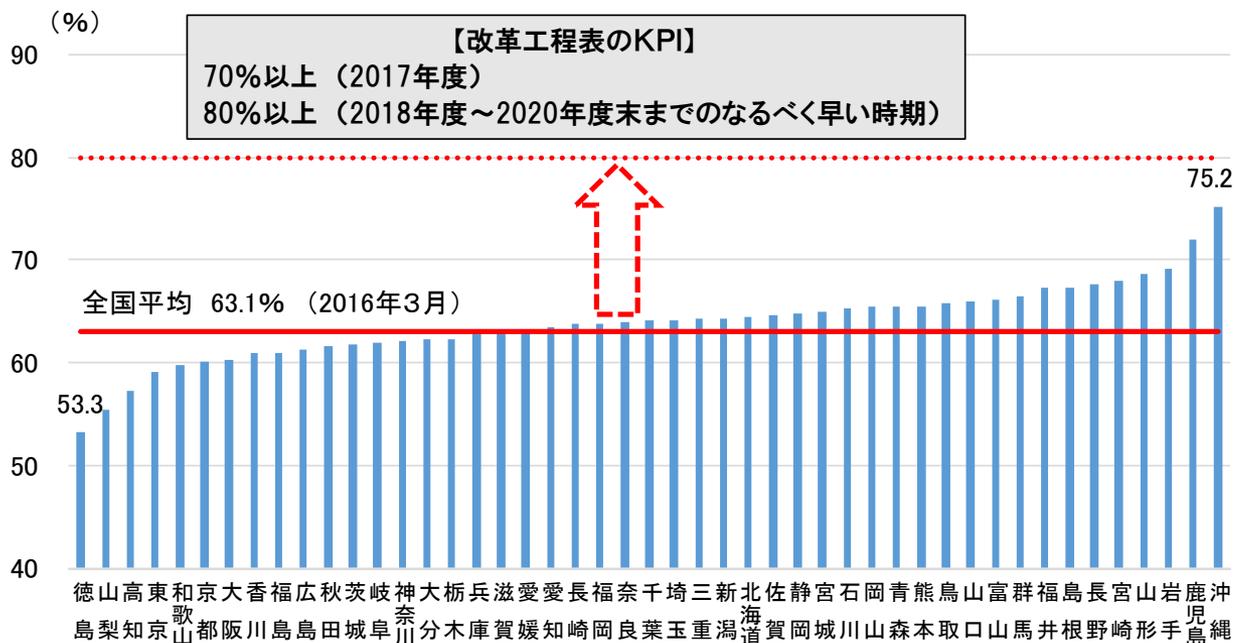
インセンティブ改革

- ⑰要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討

負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化

- ⑳世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点からの検討
 - (i)高額療養費制度の在り方
 - (iii)高額介護サービス費制度の在り方
 - (iv)介護保険における利用者負担の在り方 等
- ㉕現役被用者の報酬水準に応じた保険料負担の公平を図るための検討
 - (i)介護納付金の総報酬割
- ㉖医療保険、介護保険ともに、マイナンバーの活用等により、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担を求める仕組みについて検討
- ㉗公的保険給付の範囲や内容について適正化し、保険料負担の上昇等を抑制するための検討
 - (i)次期介護保険制度改革に向け、軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討
 - (iv)市販品類似薬に係る保険給付について見直しを検討

図表1. 都道府県別の後発医薬品使用割合
 ～80%への引上げにより、0.6兆円程度の医療費抑制が可能～



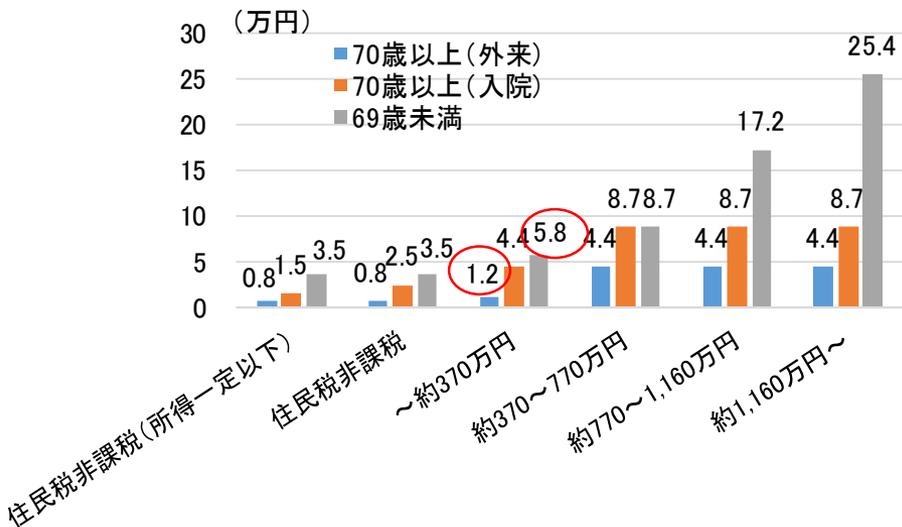
(備考)厚生労働省「調剤医療費(電算処理分)の動向(平成27年度版)」により作成。後発医薬品の使用割合の引上げによる医療費抑制額(100%:1.7兆円、60%:0.4兆円)(平成26年10月8日財務省資料)を線形補完して算出。

図表2. 院内・院外の調剤報酬点数表の比較
 ～類似の業務でも院内・院外で技術料に大きな差～

	院内	院外
処方箋料、処方料	420円(7種類以上290円)	680円(7種類以上400円)
調剤基本料、調剤技術基本料	80円	190円～410円
調剤料(内服薬)	種類・日数にかかわらず 90円	7日 350円、31日:870円(日数に応じ加算)
調剤料(外用剤)	種類・日数にかかわらず 60円	1剤100円 軟膏の混合:800円
薬剤情報提供料	100円(月1回限り)	150円(月1回限り)

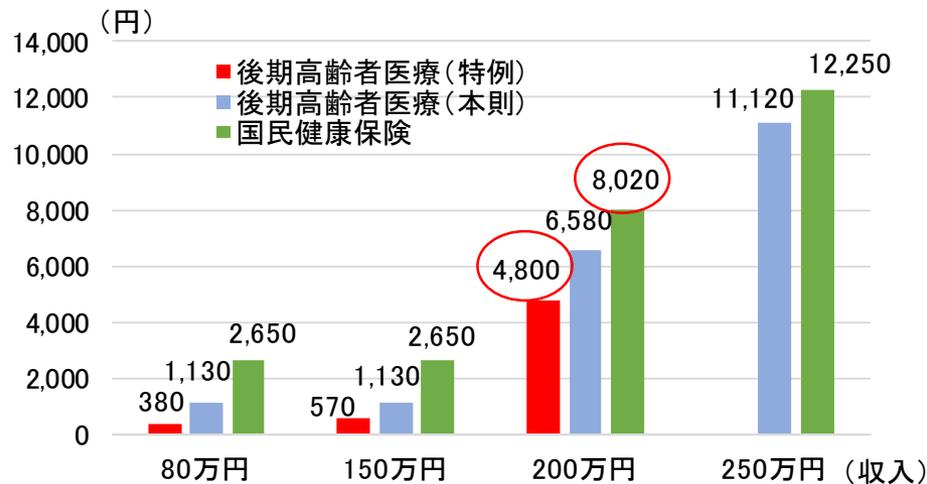
(備考)経済・財政一体改革委員会(平成28年4月20日)伊藤由希子委員提出資料を編集。調剤医療費(平成27年度・電算処理分)は7.8兆円、そのうち技術料は1.8兆円。

図表3. 高額療養費制度の1か月の自己負担限度額(医療費100万円の場合)
～同じ所得でも69歳未満と70歳以上で自己負担限度額に差～



(備考) 社会保障審議会医療保険部会資料により作成。「住民税非課税(所得一定以下)」は、年金受給額80万円以下など総所得金額がゼロの者。直近の12か月で3回以上高額療養費の支給を受けている場合、「多数回該当」として4か月目から負担上限額はさらに引き下げられる。

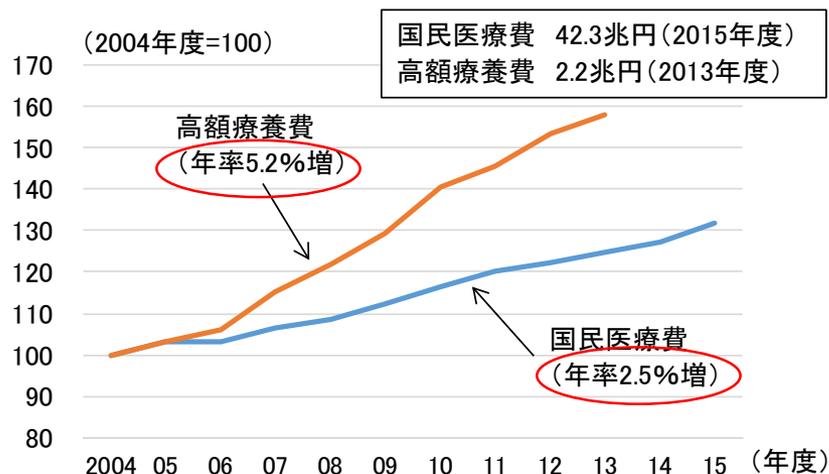
図表5. 後期高齢者の月額保険料(単身世帯の場合)
～激変緩和のための特例が9年間継続～



(備考) 社会保障審議会医療保険部会資料により作成。

図表4. 高額療養費支給額の推移

～高額療養費支給額は年率5%超の伸びで増加～



(備考) 厚生労働省「国民医療費」、「医療保険に関する基礎資料」等により作成。2014年度、15年度分は、13年度の国民医療費に14年度、15年度の概算医療費の伸び率を乗じた推計値。

図表6. 市販品と医療用医薬品の比較
～類似薬を医療機関で処方されれば、低い自己負担で購入が可能～

区分	市販品	医療用医薬品		
	価格	薬価	3割負担(現役)	1割負担(高齢者)
湿布	980円	120円	36円	12円
うがい薬	626円	160円	48円	16円
漢方薬	1,296円	170円	51円	17円
目薬	1,317円	1,330円	399円	133円

(備考) 経済・財政一体改革委員会・社会保障ワーキンググループ(第14回)財務省提出資料を編集。各区分における市販品と医療用医薬品は、いずれも同一の有効成分を含んでいる。ただし、同一の有効成分を含んでいる市販薬であっても、医療用医薬品の効能・効果や用法・用量が異なる場合があることには留意が必要。市販品の価格は希望小売価格。

図表7. 一人当たり医療費上位5県の第二期医療費適正化計画(2013~2017年度)に掲げられた4つの目標値と進捗状況
 ~平均在院日数以外は、目標値と相当の乖離が残る状況、実績値の水準も総じて全国平均を下回る~

	特定健康診査の実施率(%)		特定保健指導の実施率(%)		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率(%)		平均在院日数(日)	
	2013年度	目標 (2017年度)	2013年度	目標 (2017年度)	2013年度	目標 (2017年度)	2014年	目標 (2017年度)
福岡県	42.3	70.0	18.6	45.0	+1.29	▲25.0	34.6	35.1
高知県	42.9	65.0	15.5	45.0	▲3.10	▲25.0	42.9	43.1
佐賀県	42.5	70.0	28.7	45.0	▲0.12	▲25.0	41.6	39.5
長崎県	40.7	70.0	29.3	45.0	▲25.0	▲25.0	37.5	--
北海道	36.4	69.0	13.2	45.0	▲2.30	▲25.0	32.5	33.0
全国	48.6	70.0	17.8	45.0	▲3.47	▲25.0	28.6	28.6

(備考) 社会保障審議会医療保険部会資料等により作成。第二期医療費適正化計画では、①特定健康診査の実施率に関する目標(数値)、②特定保健指導の実施率に関する目標(数値)
 ③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率に関する目標(数値)、④たばこ対策に関する目標、⑤医療機能の強化・連携等を通じた平均在院日数の短縮に関する目標、⑥後発医薬品の使用促進に関する目標について、都道府県の任意記載事項とされている。

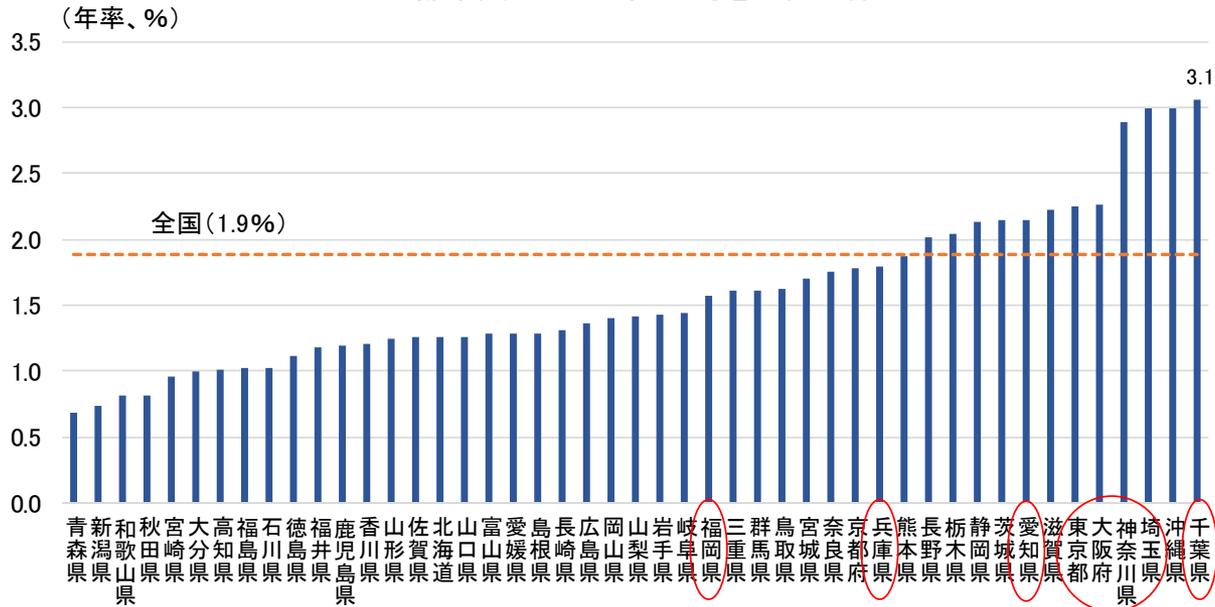
図表8. 一人当たり医療費(国保+後期高齢者・年齢調整後)と主な関連指標

		一人当たり 医療費 (2014年度)	人口10万対 医師数	人口10万対 病床数	後発医薬品 使用割合	後発医薬品の使用 割合を高める 取組を行う市町村 国保の割合	一般住民を対象とした健康・予防づくり のインセンティブを 推進する自治体の 割合	生活習慣病の重症 化予防に取り組む 自治体の割合
		(単位)	万円/年	人	人	%	%	%
上位5県	福岡	61.7	288	1,699	63.9	6.7	10.0	8.3
	高知	60.0	286	2,473	57.3	0.0	0.0	2.9
	佐賀	59.8	257	1,799	64.6	0.0	5.0	15.0
	長崎	59.4	285	1,934	63.8	9.5	9.5	0.0
	北海道	58.9	229	1,792	64.5	3.8	6.4	2.5
下位5県	長野	46.1	214	1,142	67.7	5.2	1.3	1.3
	岩手	46.1	194	1,371	69.1	3.0	0.0	0.0
	静岡	45.5	190	1,036	64.8	11.4	25.7	0.0
	千葉	45.4	170	923	64.0	7.4	5.6	0.0
	新潟	44.7	191	1,252	64.3	13.3	20.0	6.7
全国		51.5	235	1,411	63.1	4.9	6.7	6.9

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」、厚生労働省「平成26年度 医療費の地域差分析」、「国民医療費」、「調剤医療費(電算処理分)の動向(平成27年度版)」、日本健康会議データポータルにより作成。

図表9. 都道府県別国民医療費の伸び(2011年度→2014年度)

～大都市圏などで全国平均を上回る伸び～



図表10. 国民医療費に占める割合の高い大都市圏の国民医療費と主な関連指標

～大都市圏は国民医療費の5割近くを占め、高齢化により、今後、医療費の伸びが高まる見込み～

(単位)	国民医療費(2014年度)			人口10万対 医師数	人口10万対 病床数	後発医薬品 使用割合	後発医薬品 の使用割合を 高める取組を 行う市町村国 保の割合	特定健診 受診率 (国保)	一般住民を対 象とした健康・ 予防づくりのイ ンセンティブを 推進する自治 体の割合	生活習慣病の 重症化予防に 取り組む自治 体の割合
	金額	シェア	3年間の伸 びへの寄与							
	兆円/年	%	%	人	人	%	%	%	%	%
東京	4.0	9.7	0.7	304	960	59.1	6.5	44.4	6.5	3.2
大阪	3.1	7.5	0.5	261	1,227	60.2	9.3	29.1	14.0	4.7
神奈川	2.6	6.4	0.6	195	816	62.1	0.0	26.5	9.1	3.0
愛知	2.2	5.3	0.3	203	908	63.4	3.7	38.2	9.3	1.9
福岡	1.9	4.6	0.2	288	1,699	63.9	6.7	31.2	10.0	8.3
全国	40.8	100	5.8	235	1,411	63.1	4.9	35.4	6.7	6.9

(備考)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」、厚生労働省「平成26年度 医療費の地域差分析」、「国民医療費」、「調剤医療費(電算処理分)の動向(平成27年度版)」、日本健康会議データポータルにより作成。